

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成29年2月13日
【四半期会計期間】	第74期第3四半期（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）
【会社名】	株式会社ヨシタケ
【英訳名】	Yoshitake Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 哲
【本店の所在の場所】	名古屋市瑞穂区二野町7番3号
【電話番号】	052—881—7146（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長兼経理部長 島 勝彦
【最寄りの連絡場所】	名古屋市瑞穂区二野町7番3号
【電話番号】	052—881—7146（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長兼経理部長 島 勝彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第3四半期 連結累計期間	第74期 第3四半期 連結累計期間	第73期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 12月31日	自平成28年 4月1日 至平成28年 12月31日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (千円)	4,667,419	4,764,466	6,363,577
経常利益 (千円)	525,196	602,549	697,860
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	371,933	423,392	502,998
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	211,888	390,114	232,776
純資産額 (千円)	9,645,755	9,901,082	9,666,644
総資産額 (千円)	11,698,962	11,857,470	11,895,701
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	58.28	66.34	78.81
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	81.9	82.9	80.7

回次	第73期 第3四半期 連結会計期間	第74期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年 10月1日 至平成27年 12月31日	自平成28年 10月1日 至平成28年 12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	22.73	37.89

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 売上高には消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、政府の積極的な経済政策などを背景に個人においては雇用・所得環境の改善が進み、企業においては一時の好調に足踏みが見られたものの依然高い水準で推移しており、全体として緩やかな回復基調となりました。今後については、公共投資の増加や個人消費が底堅く推移することなどにより緩やかな回復が続くとみられますが、新興国経済の減速や英国のEU離脱問題、米国新政権の政策運営などに懸念もあり、景気の先行きは依然不透明性が高い状況が続いております。

当社グループにおきましても、引き続き国内外のマーケットへ向け営業活動を強化してまいりました結果、国内では建築設備市場の本格的な受注回復は来期以降と見られますものの、工場設備市場においては蒸気配管向け製品の好調などもあり販売を伸ばしました。また輸出においては中国やベトナムでの販売を大きく伸ばし、販売活動全体としては堅調に推移しました。今後については、回復しつつある国内市場において取り逃しの無いよう積極的な販売活動を展開するとともに、生産活動の合理化やコストダウンを強力に進め、経営の効率化と業績の向上に努めてまいります。

このような状況のもと、当社グループは引き続き積極的な提案営業を展開しました結果、連結売上高は47億64百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

セグメント毎の売上高（セグメント間の内部取引高を含む）は以下のとおりであります。

日 本： 45億36百万円（前年同期比 0.9%減）

東南アジア： 11億86百万円（前年同期比 2.7%減）

損益面では、新工場での生産を本格化した連結子会社ヨシタケ・ワークス・タイランドを中心に効率化、工数低減やコスト削減を徹底したことにより、セグメント利益（セグメント間の内部取引高を含む）は以下のとおりとなりました。

日 本： 2億93百万円（前年同期比 24.2%増）

東南アジア： 1億47百万円（前年同期比 2.4%増）

また、経常利益は6億2百万円（前年同期比14.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億23百万円（前年同期比13.8%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億41百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	22,665,878
計	22,665,878

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数（株） （平成28年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成29年2月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,967,473	6,967,473	東京証券取引所 JASDAQ （スタンダード）	単元株式数は100株であります。
計	6,967,473	6,967,473	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	—	6,967,473	—	1,908,674	—	2,657,539

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 585,100	—	単元株式数は100株であります。
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,380,200	63,802	同上
単元未満株式	普通株式 2,173	—	—
発行済株式総数	6,967,473	—	—
総株主の議決権	—	63,802	—

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合（％）
(株)ヨシタケ	名古屋市瑞穂区二野町 7番3号	585,100	—	585,100	8.39
計	—	585,100	—	585,100	8.39

（注） 当第3四半期会計期間末における所有自己株式数は、585,133株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,870,587	1,363,119
受取手形及び売掛金	2,223,346	1,201,198
商品及び製品	804,702	861,853
仕掛品	536,959	572,145
原材料及び貯蔵品	771,266	811,094
その他	143,837	102,769
貸倒引当金	248	286
流動資産合計	6,350,451	5,911,895
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,097,881	3,145,128
減価償却累計額	1,824,104	1,886,634
建物及び構築物（純額）	1,273,777	1,258,493
機械装置及び運搬具	2,768,923	2,888,093
減価償却累計額	1,605,517	1,706,272
機械装置及び運搬具（純額）	1,163,406	1,181,821
土地	765,770	769,495
リース資産	107,766	113,225
減価償却累計額	25,145	42,037
リース資産（純額）	82,620	71,187
建設仮勘定	11,413	36,545
その他	886,251	916,105
減価償却累計額	837,616	852,810
その他（純額）	48,635	63,295
有形固定資産合計	3,345,623	3,380,838
無形固定資産	61,851	52,849
投資その他の資産		
投資有価証券	1,668,950	2,059,699
その他	475,794	453,369
貸倒引当金	6,968	1,181
投資その他の資産合計	2,137,776	2,511,887
固定資産合計	5,545,250	5,945,575
資産合計	11,895,701	11,857,470

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	764,285	1,604,811
1年内返済予定の長期借入金	28,560	28,560
未払法人税等	72,832	52,412
賞与引当金	156,016	77,240
その他	239,256	266,194
流動負債合計	1,260,951	1,029,218
固定負債		
長期借入金	76,240	54,820
リース債務	86,511	67,672
役員退職慰労引当金	241,809	250,196
退職給付に係る負債	536,368	524,882
資産除去債務	27,177	29,598
固定負債合計	968,105	927,169
負債合計	2,229,057	1,956,388
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,908,674	1,908,674
資本剰余金	2,657,905	2,657,905
利益剰余金	5,346,264	5,616,481
自己株式	454,776	454,776
株主資本合計	9,458,068	9,728,285
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49,208	36,270
為替換算調整勘定	95,522	69,897
その他の包括利益累計額合計	144,731	106,167
非支配株主持分	63,844	66,629
純資産合計	9,666,644	9,901,082
負債純資産合計	11,895,701	11,857,470

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	4,667,419	4,764,466
売上原価	2,793,462	2,791,688
売上総利益	1,873,956	1,972,778
販売費及び一般管理費	1,534,208	1,518,362
営業利益	339,748	454,415
営業外収益		
受取利息	33,595	20,647
受取配当金	2,920	2,960
持分法による投資利益	177,960	115,111
為替差益	-	3,767
その他	20,178	24,042
営業外収益合計	234,655	166,530
営業外費用		
支払利息	1,174	1,277
売上割引	7,425	7,174
為替差損	36,168	-
支払補償費	-	4,511
固定資産除売却損	523	3,292
その他	3,915	2,141
営業外費用合計	49,207	18,397
経常利益	525,196	602,549
特別利益		
投資有価証券償還益	11,337	-
特別利益合計	11,337	-
特別損失		
投資有価証券償還損	19,491	-
会員権売却損	3,486	-
特別損失合計	22,977	-
税金等調整前四半期純利益	513,556	602,549
法人税、住民税及び事業税	117,037	120,427
法人税等調整額	22,748	53,444
法人税等合計	139,786	173,871
四半期純利益	373,770	428,677
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,837	5,285
親会社株主に帰属する四半期純利益	371,933	423,392

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	373,770	428,677
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,443	12,937
為替換算調整勘定	286,378	47,416
持分法適用会社に対する持分相当額	130,939	73,042
その他の包括利益合計	161,882	38,563
四半期包括利益	211,888	390,114
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	210,051	384,829
非支配株主に係る四半期包括利益	1,837	5,285

【注記事項】

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	— 千円	35,519千円
支払手形	— 千円	77,616千円
電子記録債務	— 千円	71,484千円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
輸出手形割引高	11,677千円	2,159千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	222,398千円	224,652千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	134,030	21	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	153,176	24	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	東南アジア	合計
売上高			
外部顧客への売上高	4,341,995	325,423	4,667,419
セグメント間の内部売上高 又は振替高	234,644	893,493	1,128,137
計	4,576,640	1,218,917	5,795,557
セグメント利益	236,080	144,067	380,148

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	380,148
棚卸資産の調整額	40,400
四半期連結損益計算書の営業利益	339,748

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	東南アジア	合計
売上高			
外部顧客への売上高	4,443,539	320,926	4,764,466
セグメント間の内部売上高 又は振替高	92,834	865,296	958,130
計	4,536,374	1,186,223	5,722,597
セグメント利益	293,164	147,568	440,733

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額
 の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	440,733
棚卸資産の調整額	13,682
四半期連結損益計算書の営業利益	454,415

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日)
1 株当たり四半期純利益	58円28銭	66円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	371,933	423,392
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	371,933	423,392
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,382,343	6,382,340

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2 月 7 日

株式会社 ヨシタケ
取締役会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原 田 誠 司
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大 村 広 樹
--------------------	-------	---------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨシタケの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヨシタケ及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。